



県立大学の授業料等無償化の状況

総務部教育課

Contents

無償化関連

1. 県立大学の授業料等無償化制度の概要		3
2. 議会、事業改善レビュー等の意見及び対応について		4
3. 評価・検証について		5
4. アンケート調査の実施		6

1 県立大学の授業料等無償化制度の概要

兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、県立2大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、**県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化**

入学金及び授業料の無償化（R8から全学年対象）

県内在住者に対する入学金（282,000円）および授業料（535,800円/年）
を免除

※在学生と新入生との支援格差を考慮し高学年より段階的に実施

【県内在住者要件】

以下のいずれもが基準日（毎年度4月1日※）の3年以上前から兵庫県に在住

① 学生本人 ② 生計維持者（原則、父母） ※秋入学：入学年度10月1日

【学業要件】

- ・修得単位数、成績（GPA）が基準に満たない場合⇒支援廃止又は警告
- ・2年連続警告に該当⇒支援廃止又は停止

【対象者と予算額】

	R6年度	R7年度	R8年度
学 部	4年生	2～4年生	全学年
博士前期	2年生	全学年	全学年
博士後期	3年生	全学年	全学年
予算額	約5.2億円	約13.8億円	約19.6億円

≪無償化事業の安定的な財源確保（R6基金設立）≫

各年度の事業費を安定的に確保するため、決算剰余金等を活用し、可能な範囲で県立大学授業料等無償化基金に積立

※R6に50億円、R7に20億円を積立（現在残高：約57億円）

<参考>

○ 県による独自支援の継続

県外生等に対する授業料の支援を引き続き実施

- （支援内容） 年収400万円未満：授業料の全額を免除
年収500万円未満：授業料の半額を免除

○ 県外生の入学金の引き下げ（R7開始）

県外生の入学金について、国立大学並みに引き下げ

【423,000円⇒282,000円】

（大学院はR7から、学部はR8から実施）

2 議会、事業改善レビュー等の意見及び対応について

➤ 主な意見：KPIの設定、進学動機や地域定着傾向の把握、評価・検証の実施

項目	議会、事業改善レビュー等の意見（主なもの）	対応の方向性
1 KPIの設定	・県内企業に就職した割合を加えてはどうか ・アウトカム指標が無償化対象者に限定されていない	・KPIとして「県内就職率」を設定 ・無償化対象者を分離して状況把握（県内就職率、奨学金貸与月額、インターンシップ関連履修者数）
2 進学動機や地域定着傾向の把握	・新入生アンケートなどを活用し、進学動機や地域定着の傾向を把握することが重要	・入学時アンケートで、「受験の決め手」の選択肢に「無償化の対象になる可能性」を追加 ・卒業後の追跡調査（勤務地、居住地等）を実施
3 評価・検証の実施	・定期的な評価の仕組みを導入すべき ・事業継続の可否を含めた事業検証の場や判断基準の設定	・法人評価委員会での定期的な評価の仕組みを導入 ・事業改善レビュー（外部委員会）の実施

既存のKPI（地域創生戦略、若者・Z世代応援パッケージ、事業改善レビューでモニタリング）

区分		指標名	計測効果等
アウトプット	①	無償化PR活動回数	制度趣旨の浸透
アウトカム	①	県内高校出身志願者数	大学進学意欲増加
	②	県内就職率	県内定着促進
	③	奨学金貸与月額	学生負担減少
	④	インターンシップ関連科目履修者数	県内就職に関心ある学生増加
	⑤	県立大学における地域連携事業の実施件数	地域連携・貢献の促進

3 評価・検証について

- 各年度、KPI等によりモニタリングを実施し、大学法人評価委員会において状況報告
- 常任員委員会等の場でも適宜状況を報告
- **令和11年度（5年目）に大学法人評価委員会の場で総合的な評価・検証を実施**

時 期	対 応
各年度	・KPI、アンケート調査等とりまとめ ・法人評価委員会の中で状況報告 ・地域創生戦略、若者・Z世代応援、県政改革方針実施状況等で報告 ・議会報告（常任委員会、政調会）
令和9年度（予定）	・事業改善レビュー3年目フォローアップ（指標見直しの状況報告）
令和11年度（予定）	・法人評価委員会による評価の実施 ※R11は第三期中期計画（R7～R12）の見込評価時期

【参考】評価・検証スケジュール

区分			R6	R7	R8
大学院	博士 後期	3年生	対象	対象	対象
		2年生		対象	対象
		1年生		対象	対象
	博士 前期	2年生	対象	対象	対象
		1年生		対象	対象
		4年生	対象	対象	対象
学 部		3年生		対象	対象
		2年生		対象	対象
		1年生			対象

区分	R7	R8	R9	R10	R11
事業 評価	入学生・卒業生等の動向分析 学生の学修・就職状況等モニタリング				
	各年度 授業料等無償化の効果検証（県施策への評価）				
	評価指標＋学修・就職データ蓄積				
	・KPI検証 設定 ・事業改善 レビュー		事業改善レビュー 3年目のフォロー アップ		県議会や有識者、 学生等の意見を 踏まえた多角的 な評価・検証
基金 運用 ※R6積立 50億円	取崩・積立	取崩・積立	取崩・積立	取崩・積立	5年目
	※ 学生が安心して県立大学で学ぶことができるように、安定的な財源を確保するため、基金を適切に運用				

※無償化を期待して入学（R7年度入学生が卒業・就職するR10年度末の状況を踏まえてR11年度に評価・検証）

4 アンケート調査の実施

- アンケート調査：入学時、卒業・修了時、卒業・修了後追跡を実施
- 定量評価：卒業後の県内在住割合（KPI追加候補）
- 定性評価：支援を受けて感じたこと、改善点、効果的な学費支援策、兵庫県への貢献意欲

アンケート種	① 入学時	② 卒業・修了時	③ 卒業・修了後追跡
目的	無償化の 受験への影響有無 を測定	無償化の 進学、地元就職の効果 を測定	地域定着の効果 を測定
時期	入学時（4月）	卒業・修了時（3月）	卒業・修了から1年経過以後 ※3～5年間継続調査
対象	新入学生、内部進学大学院入学生	学部・大学院の卒業・修了生	学部・大学院の卒業・修了生
内容	受験の決め手（教育内容、キャンパスの雰囲気、無償化等）	進路、居住予定地、奨学金の有無、無償化の効果・改善点、必要な学費負担軽減策等	就労状況（勤務地、本社所在地、離職・転職の有無）、居住状況（県内・県外、持家・借家）等
方法	Web回答又は用紙回答 （チラシによる依頼）	Web回答又は用紙回答 （チラシによる依頼）	Web回答 （e-mailによる依頼）
結果 （R7）	回答率 91.3% （1,169人/1,281人） <回答> ・受験の決め手： 「無償化の可能性」が最多（29.5%） （複数回答で345人）	回答率 26.8% （469人/1,746人。うち無償化制度対象 回答数250人（53.3%）） <回答> ・卒業後の県内在住割合： 無償化対象者：71.6% 無償化対象外：48.4% ・奨学金利用者割合： 無償化対象者：30.8% 無償化対象外：31.1% 等	（集計中）